

6 令和4年の都道府県別の自殺の状況

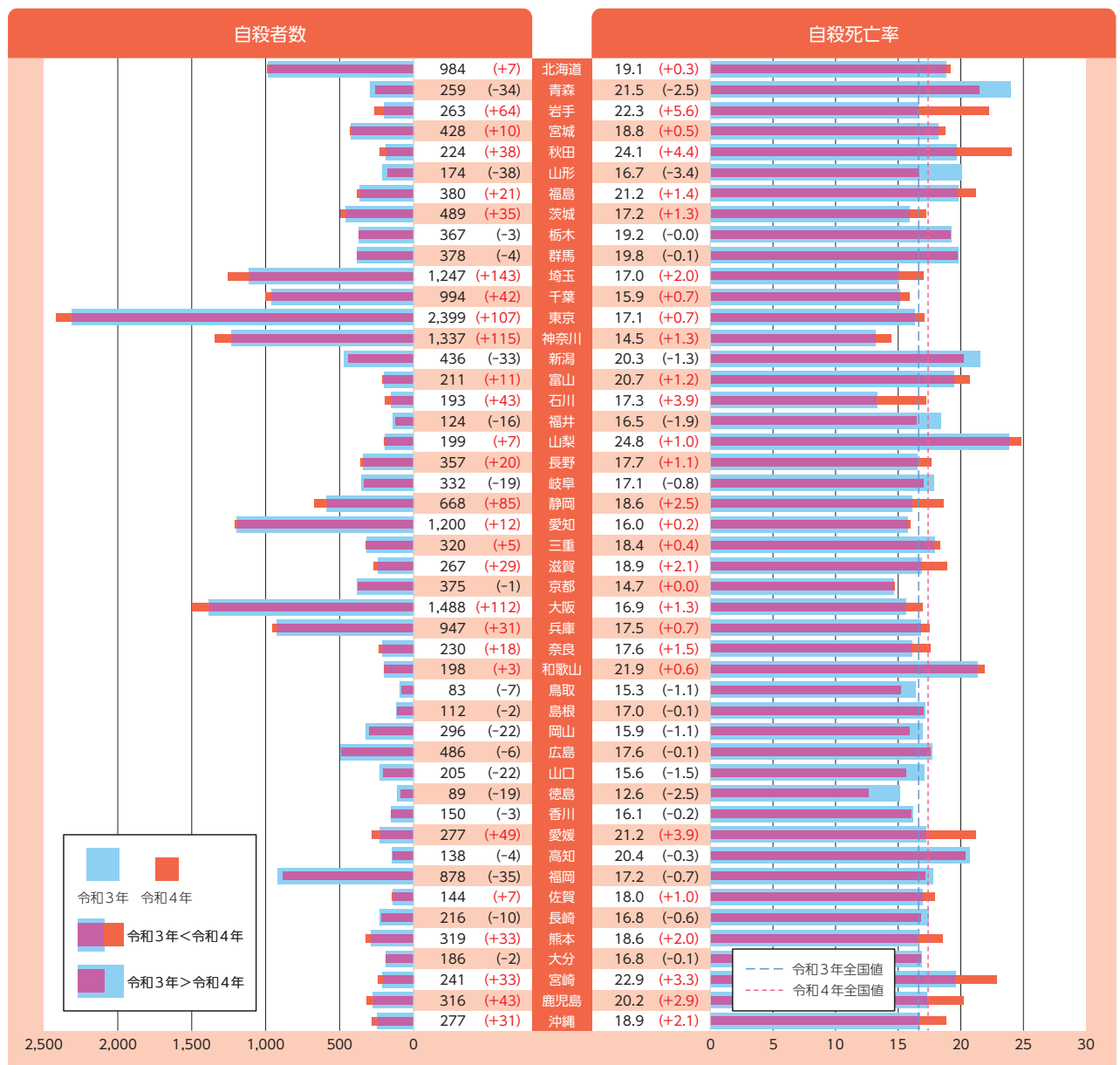
(1) 令和4年の都道府県別の自殺の状況

令和4年の自殺の状況を都道府県別の自殺者数でみると、令和4年は「東京都」(2,399人)、「大阪府」(1,488人)、「神奈川県」(1,337人)の順に多かった。前年と比較すると、28都道府県で増加し、19府県では減少した(第

1-30図)。

また、都道府県別の10万人あたり自殺死亡率でみると、「山梨県」(24.8)、「秋田県」(24.1)及び「宮崎県」(22.9)が高かった。前年と比較すると、29都道府県で上昇し、18県で低下した。

第1-30図 令和4年の都道府県別にみた自殺者数及び自殺死亡率(前年比較)



資料：警察庁「自殺統計」、及び総務省「人口推計(各年10月1日現在)」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(2) 令和4年の東日本大震災に関連する自殺の状況

令和4年の東日本大震災に関連する自殺³の状況については、自殺者数は2人で、前年に比べ4人減少した。年齢階級別にみると、

「20～29歳」、「70～79歳」が各1人で、職業別にみるとどちらも「無職」だった。また、原因・動機別にみるとどちらも「健康問題」であり、県別にみると、「岩手県」、「宮城県」が各1人であった（第1-31表）。

第1-31表 令和4年の東日本大震災に関連する自殺の状況

1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女
令和4年	2	2	0

2. 年齢（10歳階級）別

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳
令和4年	0	1	0	0	0	0	1	0	0

3. 職業別

	有職者	計	無職						不詳	
			学生・生徒等	小計	無職者					
					主婦・主夫	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者		その他の無職者
令和4年	0	2	0	2	0	0	0	1	1	0

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他	不詳
令和4年	0	2	0	0	0	0	0	0

5. 都道府県別

	3県			その他						
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	新潟県	大阪府	京都府
令和4年	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」（令和4年）

3 「東日本大震災に関連する自殺」とは、(1)から(5)のいずれかの要件に該当する自殺をいう。

- (1) 遺体の発見地が、避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
- (2) 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (3) 自殺者が被災地（東京電力福島第一原子力発電所事故の避難区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域を含む。）から避難してきた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (4) 自殺者の住居（居住地域）、職場等が地震又は津波により甚大な被害を受けたことが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (5) そのほか、自殺の「原因・動機」が、東日本大震災の直接の影響によるものであることが遺族等の供述その他により判明したもの。

例えば、①遺書等に東日本大震災があったために自殺するとの記述があった場合

②生前、遺族等に対し、東日本大震災があったため自殺したい旨の発言があった場合